

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 禎
定時株主総会開催予定日 平成27年9月28日 配当支払開始予定日 平成27年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-233-2221
平成27年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,129	△1.3	35	△33.6	36	△33.3	25	26.6
26年6月期	2,156	9.2	53	45.5	54	1.5	19	6.4

(注) 包括利益 27年6月期 24百万円 (22.2%) 26年6月期 20百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	15.63	—	5.3	4.8	1.7
26年6月期	12.34	—	4.2	7.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	755	483	64.0	301.20
26年6月期	760	472	62.1	294.14

(参考) 自己資本 27年6月期 483百万円 26年6月期 472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	29	△0	△18	261
26年6月期	98	△0	△19	249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40	13	68.0	2.9
27年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40	13	53.7	2.8
28年6月期(予想)	—	0.00	—	8.40	8.40		53.6	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,132	0.1	36	2.6	36	1.0	25	0.2	15.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年6月期	1,605,000 株	26年6月期	1,605,000 株
27年6月期	— 株	26年6月期	— 株
27年6月期	1,605,000 株	26年6月期	1,605,000 株

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	1,848	△0.9	16	△59.0	20	△56.0	13	△35.9
26年6月期	1,865	11.4	41	291.6	45	49.7	20	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	8.13	—
26年6月期	12.68	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	681		450	66.1			280.62	
26年6月期	698		451	64.6			281.06	

(参考) 自己資本 27年6月期 450百万円 26年6月期 451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(表示方法の変更)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(重要な後発事象)	40
7. その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の生産活動や輸出などに横ばいの動きがみられましたが、個人消費、設備投資などに持ち直しの動きがみられるようになったほか、雇用や所得情勢などにも改善の動きが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

北海道経済におきましても、公共投資、住宅建設などに減少の動きもみられましたものの、全国同様、個人消費、設備投資などに持ち直しの動きがみられるようになったほか、観光は増加傾向、所得・雇用環境も改善傾向が続くなど、全体としては弱い動きもみられるものの持ち直しの動きが続きました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業においては、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めてまいりました。当該事業セグメントは、道内経済環境の緩やかな回復傾向により、クライアント企業の広告発注量の減少傾向に改善の動きがみられたものの、増収に転ずるには及ばず、概ね当初の計画どおりの業績となり前年同期と比較して減収減益となりました。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においても、債権の回収は概ね当初計画どおりの実績にて推移しましたが、サービサーへ委託している回収費用の増加も計画どおりであったため、前年同期と比較して減収減益の業績となりました。

一方、介護福祉事業においては、既存運営施設の入居率の改善傾向を維持したことと経費の見直し等により、前年同期と比較して増収増益と、当初の計画を若干上回る業績となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は、ほぼ当初の業績予想どおりの2,129,997千円（前年同期比1.3%減）となりましたが、各利益項目は当初の業績予想を若干上回って、売上総利益は389,919千円（同1.8%減）、営業利益は35,510千円（同33.6%減）、経常利益は36,224千円（同33.3%減）となり、当連結会計年度においては重要な特別利益および特別損失がなかったことより、当期純利益は25,085千円（同26.6%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

1) プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、国内経済環境の緩やかな回復基調と大手企業を中心とした顕著な業績回復により、広告費全体としては回復増加傾向となりましたが、北海道においては、消費者の購買・消費マインドの回復遅れもあって、通期をとおして限定的な回復となりました。また、多くのクライアント企業が広告戦略の内容見直し、広告販促費の最適化と費用対効果の検証、並びに経費抑制と販促費削減を実施する傾向が継続しております。

このような環境の中、クライアント企業が、広告販促費の効果として、より一層の集客や売上拡大などの直接的効果を求める傾向に対応し、営業部門及び制作部門を増強し企画提案力を強化して新規性のある広告販促方法の提案に努めてまいりました。その結果、広告実施の手控えや延期などによる受注の減少は一定程度改善し、クライアント企業からの受注に若干の回復の動きがみられました。また、官公庁関連事業が予定どおり順調に完了したこともあり、前年同期と比較して減収減益であります。概ね当初計画どおりの業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,848,454千円（前年同期比0.9%減）となり、セグメント利益は128,793千円（同9.6%減）となりました。

<参考・当社における品目別の売上高>

当社個別業績における商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高510,939千円（前年同期比23.3%減）

マスメディア4媒体の売上高554,191千円（同6.7%減）

販促物の売上高688,171千円（同38.5%増）

その他品目の売上高95,150千円（同12.4%減）

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低迷基調ではありますが、増加に転じ年間18.5兆円がサービサーへ譲渡・委託されている状況であります（平成27年3月27日付法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成27年2月6日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成26年9月期には全国銀行合計で9.4兆円となっており、平成26年3月期と比べ0.8兆円減少しておりますが、依然として約10兆円内外の残高を金融機関が保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に進み回収可能な債権が減少してきていることから、当初の予想どおり売上高は減少傾向にて推移しております。一方、当初の予想どおり回収費用が増加し、前年同期と比較して減収減益で推移しました。新規融資の実

行によって、当連結会計年度の売上高は72,262千円（前年同期比 25.0%減）を確保しましたが、セグメント利益は16,038千円（前年同期比 48.1%減）と、概ね当初の計画どおりの業績となりました。

3) 介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション2ヶ所を運営し、当連結会計年度の通期におけるグループホームの入居率は96.1%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は94.5%と入居率向上対策の効果を維持しております。

当該事業セグメントでは、各運営施設の入居率が適正水準に近づいてきたことと経費の見直し効果により、当初の計画どおり収益改善傾向にて推移し、前年同期と比較して増収増益となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1ヶ所新設した訪問介護ステーションの効果もあって、211,848千円（前年同期比 7.4%増）となり、のれんを4,661千円償却した結果、セグメント利益789千円（前年同期 セグメント損失20,153千円）となりました。

引き続き既存施設運営の収益性改善を進めるとともに、新規施設開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。

なお、株式会社ウエルネスヒューマンケアは平成27年1月5日をもって株式会社風和里（ふわり）に商号変更しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続きプロモーションパートナー事業を中核とし、債権投資事業による収益の補完を継続するとともに、介護福祉事業における一層の収益性改善によって、当社グループ全体の収益安定化を進めてまいります。

1) プロモーションパートナー事業

平成28年6月期においては、景気動向は回復傾向であり総広告費についても回復傾向と予想されますが、当連結会計年度同様に、広告販促費の費用対効果の検証を重要視する傾向が継続するものと想定されます。広告販促の企画提案において、集客並びに売上拡大についての直接的な効果について他社にない優位性が強く求められるものと考えられます。結果として、広告業界の競争は一段と激化し、価格優位性に加えて、効果的な企画提案力の充実と実績が求められる傾向が強まることが予想されます。

当該事業セグメントは、企画提案力の充実のため引き続き制作部門及び営業部門の強化を進め、独自の企画や手法によって直接的な販促効果の期待できるプロモーションを提案する能力を高めて、競合他社との差別化を図ってまいります。クライアント企業に対して費用対効果の検証に応える広告販促を提供して、その実績を蓄積することによって当連結会計年度に獲得した新規顧客並びに既存顧客の受注拡大を図り、収益確保に努めてまいります。

また、引き続き、当連結会計年度に立ち上げたグローバルビジネス室を中心として、北海道への海外観光客をターゲットとする道内クライアント企業、並びに、経済発展著しいアジア市場をターゲットとする道内クライアント企業に有効な企画提案を進めてまいります。今後一層の成長が期待される、北海道とアジア諸国とのインバウンド・アウトバウンド双方の国際ビジネス分野において、分野官公庁関連事業の受注を含め、当社独自の営業基盤を構築してまいります。

以上の総合的な企画提案力強化とともに、平成28年6月期においても、引き続き当社独自のマーケティング・販促ツールの強化・拡充を進め、他社にない新たな商品を追加して北海道における広告会社として独自の営業展開を進めてまいります。下記の既存商品に加えて、米国、カナダ、ロシアなど海外のクリエイターとの当社独自のネットワークにより可能とした低価格・高品質・短納期のWeb動画制作サービス「インムービー」、留学生などの札幌在住外国人を登録モニターとしてマーケティング調査などを提供するサービス「インモニター」を開始しております。

（「インムービー」・「インモニター」以外の当社独自のマーケティング・販促ツール）

- ・独自のインターネットマーケティングリサーチサイト「インサーチ」による市場調査分析と販促企画
- ・ママライフ応援マガジン「クルールさっぽろ版」
- ・札幌圏を対象とした地域広告・販促ツールの情報ポータルサイト「札幌広告.com」
- ・札幌駅前的大型街頭ビジョン
- ・株式会社ウィル・コーポレーションとの業務提携による特殊DMや圧着チラシなどのダイレクトマーケティングツール
- ・専門職や営業職などの人(個人)をブランド化する当社独自の自己紹介ツール「パーソナルブランドブック」
- ・株式会社中広との業務提携によるイベント・セミナーの企画・講師派遣・運営の一体化サービス、並びにそのウェブサイト「講演会インフォ北海道」
- ・アジア諸国からの北海道への留学生による多言語情報発信Webサイト「WORLD LOVES HOKKAIDO “<http://world-loves-hokkaido.com/>”

以上より、競争激化等の環境下において、当社独自の企画提案力強化によって当連結会計年度と同等の売上高ならびに粗利益の確保を見込み、経費の見直し等によりセグメント利益の増加を見込んでおります。

2) 債権投資事業

当該事業セグメントは、売上高である債権回収は計画通りの順調な推移をしておりますが、債権の性質上、債権回収が進むと回収困難な債権の比率が高まり、回収額は遞減する傾向にあります。引き続き、新たな投資債権（個別債権の集合体）の購入を図ってまいります。既存の保有債権においては、債権回収の減少並びに回収費用の増加が見込まれることから、当連結会計年度よりも減少した売上高ならびにセグメント利益を見込んでおります。

当社グループの財政状況を踏まえ適切な事業規模を設定し、リスク分析を十分に実施したうえで、新たな投資債権（個別債権の集合体）の購入によって債権回収額及び粗利益率の回復を図ります。また、当該事業を管理統括する子会社である株式会社インベストは貸金業法に基づく貸金業者登録を受けており、当社グループと同様の債権投資事業会社等に対する債権購入資金の融資を含めて収益確保を進めてまいります。

3) 介護福祉事業

当該事業セグメントは、当連結会計年度において適正レベルに近づいた既存施設の入居率を平成28年6月期においても維持継続することを最重点とし、加えて、平成26年10月に増設した訪問介護ステーションの通年稼働により、若干の増収を見込んでおります。さらに、当連結会計年度において実施した原価及び経費の見直し等の改善が通年影響となることから、セグメント利益の増加を見込んでおります。

当該事業セグメントは、既存施設の運営により当社グループの業績に貢献する収益を確保するとともに、引き続き、新規施設開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの業績への貢献を拡大する計画です。

以上から、平成28年6月期の業績予想は、売上高2,132百万円（前年同期比 0.1%増）、営業利益36百万円（同 2.6%増）、経常利益36百万円（同 1.0%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円（同 0.2%増）の確保を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は671,155千円（前連結会計年度末664,147千円）となりました。その主な内訳は、現金及び預金355,351千円（同343,932千円）、受取手形及び売掛金188,102千円（同213,399千円）であります。

固定資産合計は84,145千円（前連結会計年度末96,026千円）となりました。その内訳は、有形固定資産17,755千円（同18,307千円）、のれん32,698千円を含む無形固定資産34,328千円（同40,090千円）、投資その他の資産32,062千円（同37,628千円）であります。

以上の結果、総資産の残高は755,301千円（前連結会計年度末760,174千円）となりました。

(負債)

流動負債合計は259,335千円（前連結会計年度末271,735千円）となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金184,535千円（同201,301千円）であります。

固定負債合計は12,545千円（前連結会計年度末16,349千円）となりました。その主な内訳は、リース債務3,331千円（前連結会計年度末4,850千円）であります。

以上の結果、負債の合計は271,881千円（前連結会計年度末288,085千円）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、483,419千円（前連結会計年度末472,089千円）となりました。その主な内訳は、資本金139,255千円（同139,255千円）、利益剰余金294,909千円（同283,306千円）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,408千円増加して261,303千円（前年同期は78,528千円増加して249,894千円）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが29,810千円の資金収入となったことによるものです。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは29,810千円の資金収入（前年同期は98,076千円の資金収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を36,859千円計上し、買取債権の減少による収入17,712千円、並びに売上債権と仕入債務の増減差額による収入8,531千円等の収入が、営業貸付金の増加による支出46,229千円及び法人税等の支払による支出25,747千円等の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは179千円の資金支出（前年同期は252千円の資金支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,187千円等の支出が、投資有価証券の売却による収入6,999千円等の収入を若干上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは18,221千円の資金支出（前年同期は19,296千円の資金支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる支出13,402千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	62.1	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.2	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.9	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	357.0	82.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成25年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社グループは、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、今後中間配当の実施を検討する予定です。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、平成27年6月期の配当については、1株当たり8.4円の配当を実施する予定です。この結果、平成27年6月期の配当性向は53.7%を予定しております。なお、次期につきましても、1株につき8.4円の配当（配当性向は53.6%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び事業展開に充当し、将来的には収益の増加を通じて株主に還元していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年9月30日提出）に記載した「事業等のリスク」から、開示すべき新たなリスクの顕在化に該当がないため、開示を省略しております。当該有価証券報告書は、EDINET及び次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ppi.jp/ir/library3.html>

2. 企業集団の状況

当社グループが営む事業に関しては、最近の有価証券報告書（平成26年9月30日提出）に記載した「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、株式会社ウエルネスヒューマンケアは平成27年1月5日をもって株式会社風和里（ふわり）に商号変更しております。

当該有価証券報告書は、EDINET及び次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ppi.jp/ir/library3.html>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

(2) 目標とする経営指標

平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業に関しては、平成23年6月期決算短信（平成23年8月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

また、債権投資事業に関しては、平成24年6月期決算短信（平成24年8月14日開示）、並びに介護福祉事業に関しては、平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins23.6.pdf>

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins24.6.pdf>

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業並びに介護福祉事業に関しては、平成25年6月期決算短信（平成25年8月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

また、債権投資事業に関しては、平成24年6月期決算短信（平成24年8月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins24.6.pdf>

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins25.6.pdf>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内の顧客を対象に国内において主に事業を行っており、海外からの資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 343,932	※1 355,351
受取手形及び売掛金	213,399	188,102
営業貸付金	26,374	72,604
制作支出金	※2 13,583	※2 4,524
買取債権	42,022	24,310
繰延税金資産	1,273	2,282
その他	29,861	30,078
貸倒引当金	△6,300	△6,100
流動資産合計	664,147	671,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,872	18,872
減価償却累計額	△12,029	△13,496
建物(純額)	6,843	5,376
車両運搬具	1,859	1,859
減価償却累計額	△992	△1,281
車両運搬具(純額)	866	578
工具、器具及び備品	26,550	30,637
減価償却累計額	△22,021	△23,471
工具、器具及び備品(純額)	4,528	7,165
リース資産	8,172	8,172
減価償却累計額	△2,103	△3,538
リース資産(純額)	6,068	4,634
有形固定資産合計	18,307	17,755
無形固定資産		
のれん	37,360	32,698
その他	2,730	1,629
無形固定資産合計	40,090	34,328
投資その他の資産		
投資有価証券	5,635	1,000
関係会社株式	※3 6,000	※3 6,000
従業員に対する長期貸付金	713	23
繰延税金資産	330	941
その他	※1 25,636	※1 24,785
貸倒引当金	△687	△687
投資その他の資産合計	37,628	32,062
固定資産合計	96,026	84,145
資産合計	760,174	755,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,301	184,535
1年内返済予定の長期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	14,347	3,282
リース債務	1,518	1,518
繰延税金負債	-	148
その他	51,268	66,549
流動負債合計	271,735	259,335
固定負債		
長期借入金	4,475	1,175
リース債務	4,850	3,331
その他	7,024	8,039
固定負債合計	16,349	12,545
負債合計	288,085	271,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	283,306	294,909
株主資本合計	471,816	483,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	-
その他の包括利益累計額合計	272	-
純資産合計	472,089	483,419
負債純資産合計	760,174	755,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,156,970	2,129,997
売上原価	1,759,893	1,740,078
売上総利益	397,076	389,919
販売費及び一般管理費	※1 343,569	※1 354,408
営業利益	53,506	35,510
営業外収益		
受取利息	90	73
受取配当金	158	122
投資有価証券売却益	142	-
その他	837	901
営業外収益合計	1,227	1,096
営業外費用		
支払利息	274	361
その他	139	-
営業外費用合計	414	361
経常利益	54,320	36,244
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,784
特別利益合計	-	1,784
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,396	-
固定資産除却損	-	348
減損損失	-	※2 821
特別損失合計	6,396	1,169
税金等調整前当期純利益	47,924	36,859
法人税、住民税及び事業税	26,391	13,097
法人税等調整額	1,720	△1,322
法人税等合計	28,112	11,774
少数株主損益調整前当期純利益	19,811	25,085
当期純利益	19,811	25,085

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,811	25,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	△272
その他の包括利益合計	※1 487	※1 △272
包括利益	20,299	24,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,299	24,812

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	49,255	276,976	465,486
当期変動額				
剰余金の配当			△13,482	△13,482
当期純利益			19,811	19,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	6,329	6,329
当期末残高	139,255	49,255	283,306	471,816

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△215	△215	465,271
当期変動額			
剰余金の配当			△13,482
当期純利益			19,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	487	487
当期変動額合計	487	487	6,817
当期末残高	272	272	472,089

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	49,255	283,306	471,816
当期変動額				
剰余金の配当			△13,482	△13,482
当期純利益			25,085	25,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	11,603	11,603
当期末残高	139,255	49,255	294,909	483,419

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	272	272	472,089
当期変動額			
剰余金の配当			△13,482
当期純利益			25,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△272	△272
当期変動額合計	△272	△272	11,330
当期末残高	-	-	483,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,924	36,859
減価償却費	7,023	7,170
のれん償却額	4,661	4,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,296	△200
受取利息及び受取配当金	△248	△195
支払利息	274	361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142	△1,784
固定資産除却損	-	348
減損損失	-	821
売上債権の増減額 (△は増加)	38,057	25,296
営業貸付金の増減額 (△は増加)	34,659	△46,229
制作支出金の増減額 (△は増加)	847	9,059
買取債権の増減額 (△は増加)	17,712	17,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,463	△16,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,308	5,769
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△396	-
その他	△10,561	12,839
小計	126,953	55,724
利息及び配当金の受取額	248	195
利息の支払額	△274	△361
法人税等の支払額	△28,850	△25,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,076	29,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,398	△6,187
投資有価証券の取得による支出	-	△1,000
投資有価証券の売却による収入	332	6,999
無形固定資産の取得による支出	△800	△500
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,688	676
敷金及び保証金の差入による支出	△1,931	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,197	-
その他	△339	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△661	-
長期借入金の返済による支出	△3,575	△3,300
配当金の支払額	△13,541	△13,402
リース債務の返済による支出	△1,518	△1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,296	△18,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,528	11,408
現金及び現金同等物の期首残高	171,366	249,894
現金及び現金同等物の期末残高	*1 249,894	*1 261,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

(2) 連結子会社の名称

株式会社インベスト

株式会社MKガンマ

株式会社MKデルタ

株式会社風和里 (平成27年1月5日をもって株式会社ウエルネスヒューマンケアより商号変更しております。)

(3) 連結の範囲の変更について

該当事項はありません。

(4) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

-社

(2) 持分法を適用していない関連会社

1社

株式会社クルール・プロジェ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等から勘案して、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

制作支出金

個別法による原価法を採用しております。

買取債権

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

〈プロモーションパートナー事業〉

①媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

②販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

〈債権投資事業〉

回収売上

買取債権の回収高を売上高として回収時に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「貯蔵品」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「貯蔵品」は486千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入れております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金	16,200千円	16,200千円
その他(投資その他の資産)	5,611千円	4,461千円
計	21,811千円	20,661千円

※2 制作支出金

広告物の制作等は工程毎にそれぞれの外注先を使用しております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
関係会社株式	6,000千円	6,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	36,430千円	36,180千円
役員賞与	2,900千円	3,900千円
給与手当	132,184千円	145,182千円
貸倒引当金繰入額	△100千円	△200千円

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
本社他	遊休資産	電話加入権	821千円

当社グループは事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産については物件単位にグルーピングを実施しております。

所有している電話回線のうち将来使用見込のない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	753千円	1,363千円
組替調整額	—	△1,784
税効果調整前	753	△420
税効果額	△265	148
その他有価証券評価差額金	487	△272
その他の包括利益合計	487	△272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,605,000	—	—	1,605,000
合計	1,605,000	—	—	1,605,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,482	8.4	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成26年6月30日	平成26年9月30日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,605,000	—	—	1,605,000
合計	1,605,000	—	—	1,605,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	13,482	8.4	平成26年6月30日	平成26年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り議決を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	343,932千円	355,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△94,037	△94,047
現金及び現金同等物	249,894	261,303

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金は主に自己資金によっておりますが、一部を銀行借入により調達しております。デリバティブに関連する取引は行っておらず、金利変動リスク、為替変動リスクは該当がありません。

資金運用については短期的な預金及び長期貸付金に限定して行っております。

受取手形並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に則してリスク低減を図っております。投資有価証券はすべて株式であり市場価格の変動リスクがありますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業貸付金並びに長期貸付金の貸倒懸念リスクについては、担保設定等により十分な保全を行っております。当社グループの買取債権は債権回収が、買取時の想定（査定）と大きく異なるリスクを内包しております。そのため、当該リスクに関しては「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき法務大臣から許可を受けているサービサーに債権回収及び債権管理業務を委託することによりリスクの低減を図っております。

支払手形並びに買掛金はすべて1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	343,932	343,932	—
(2) 受取手形及び 売掛金	213,399	213,399	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,635	5,635	—
(4) 営業貸付金	26,374	30,412	4,037
(5) 従業員に対する 長期貸付金	1,389	1,389	—
(6) 支払手形及び 買掛金	201,301	201,301	—
(7) 長期借入金	7,775	7,775	—
(8) リース債務	6,369	6,369	—

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	355,351	355,351	—
(2) 受取手形及び 売掛金	188,102	188,102	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	—	—	—
(4) 営業貸付金	72,604	81,171	8,567
(5) 従業員に対する 長期貸付金	713	713	—
(6) 支払手形及び 買掛金	184,535	184,535	—
(7) 長期借入金	4,475	4,475	—
(8) リース債務	4,850	4,850	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 営業貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 従業員に対する長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価が、帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

当社の長期借入金又はリース取引についての金利は市場金利の下限値に近く、また、当社と取引のある金融機関、リース会社における当社の与信状態は取引実行後も大きく異なっていないと判断されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成26年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 買取債権	42,022
(2) 関係会社株式	6,000

(1) 買取債権

不良債権のセカンダリー市場における買取債権のため、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 関係会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)買取債権	24,310
(2)投資有価証券 非上場株式	1,000
(3)関係会社株式	6,000

(1)買取債権

不良債権のセカンダリー市場における買取債権のため、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2)投資有価証券 非上場株式、(3)関係会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	343,932	—	—	—
受取手形及び 売掛金	213,399	—	—	—
営業貸付金	26,374	—	—	—
従業員に対する 長期貸付金	676	713	—	—
合計	584,383	713	—	—

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	355,351	—	—	—
受取手形及び 売掛金	188,102	—	—	—
営業貸付金	47,042	25,561	—	—
従業員に対する 長期貸付金	690	23	—	—
合計	591,187	25,584	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,300	3,300	1,175	—	—	—
リース債務	1,518	1,518	1,518	812	1,000	—
合計	4,818	4,818	2,693	812	1,000	—

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,300	1,175	—	—	—	—
リース債務	1,518	1,518	812	1,000	—	—
合計	4,818	2,693	812	1,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,835	2,262	573
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,835	2,262	573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,800	2,952	△152
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,800	2,952	△152
合計		5,635	5,214	420

当連結会計年度（平成27年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	6,999	1,784	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,999	1,784	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループのうち、当社及び連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、特定退職金共済制度が確定拠出であるため、残高はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
特定退職金共済掛金（千円）	2,402	2,158

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入額	2,118千円	1,722千円
未払事業税	1,012	324
繰延資産償却超過額	247	195
その他	13	39
繰延税金資産(流動)小計	3,391	2,282
評価性引当金額	△2,118	—
繰延税金資産(流動)の合計	1,273	2,282
繰延税金負債との相殺額	—	—
繰延税金資産(流動)の純額	1,273	2,282
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入額	139	126
会員権評価損	—	125
減損損失	—	262
繰延資産償却超過額	94	290
税務上の繰越欠損金	23,574	20,245
その他	244	134
繰延税金資産(固定)小計	24,053	21,187
評価性引当額	△23,574	△20,245
繰延税金資産(固定)合計	478	941
繰延税金負債との相殺額	△148	—
繰延税金資産(流動)の純額	330	941
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	—	148
繰延税金負債(流動)合計	—	148
繰延税金資産との相殺額	—	—
繰延税金負債(流動)の純額	—	148
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	148	—
繰延税金負債(固定)合計	148	—
繰延税金資産との相殺額	△148	—
繰延税金負債(固定)の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
評価性引当額の増減	10.0	△12.0
繰越欠損金の期限切れ	6.5	—
のれんの償却額	3.7	4.5
連結子会社の適用税率差異	△5.6	△5.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	5.0
住民税均等割	2.9	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.7
その他	△0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7	31.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、オフィスおよび介護福祉事業における施設の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の三つの事業セグメントであります。

①プロモーションパートナー事業

クライアント企業に対して広告・販促の企画提案を行い、広告・販促の商品・サービスを提供します。

②債権投資事業

不良債権セカンダリー市場において債権を購入し、サービサーに債権回収を委託して投資資金の回収等を行います。

③介護福祉事業

グループホーム、訪問介護（ヘルパー）ステーション、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護（デイサービス）事業所を運営します。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,863,495	96,151	197,323	2,156,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,883	205	—	2,088
計	1,865,379	96,357	197,323	2,159,059
セグメント利益又は損失(△)	142,412	30,911	△20,153	153,170
セグメント資産	242,450	193,850	81,362	517,664
その他の項目				
減価償却費	4,093	—	1,793	5,886
のれんの償却額	—	—	4,661	4,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,458	—	390	5,848

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,845,887	72,261	211,848	2,129,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,566	0	-	2,567
計	1,848,454	72,262	211,848	2,132,565
セグメント利益	128,793	16,038	789	145,621
セグメント資産	206,560	189,314	78,093	473,969
その他の項目				
減価償却費	4,993	-	1,183	6,177
のれんの償却額	-	-	4,661	4,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,487	-	200	6,687

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,159,059	2,132,565
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△2,088	△2,567
連結財務諸表の売上高	2,156,970	2,129,997

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,170	145,621
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	1,701	1,865
全社費用（注）	△101,365	△111,977
連結財務諸表の営業利益	53,506	35,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	517,664	473,969
全社資産（注）	242,510	281,331
連結財務諸表の資産合計	760,174	755,301

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,886	6,177	—	—	1,137	993	7,023	7,170
のれんの償却額	4,661	4,661	—	—	—	—	4,661	4,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,848	6,687	—	—	4,522	—	10,371	6,687

(注) 1. 減価償却費の調整額は、本社管理の車両であります。

(注) 2. 前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理の車両であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	新聞折込 チラシ	マスメディア 4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	その他	合計
外部顧客への売上高	665,766	593,945	497,051	96,151	197,323	106,733	2,156,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	336,206	プロモーションパートナー事業

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	新聞折込 チラシ	マスメディア 4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	その他	合計
外部顧客への売上高	510,939	554,191	688,171	72,261	211,848	92,584	2,129,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	366,521	プロモーションパートナー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,661	—	4,661
当期末残高	—	—	37,360	—	37,360

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	4,661	-	4,661
当期末残高	-	-	32,698	-	32,698

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	294.14円	301.20円
1株当たり当期純利益金額	12.34円	15.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	472,089	483,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	472,089	483,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,605,000	1,605,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	19,811	25,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	19,811	25,085
期中平均株式数(株)	1,605,000	1,605,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 204,061	※1 250,097
受取手形	826	1,139
売掛金	201,231	175,017
制作支出金	※2 13,583	※2 4,524
前渡金	3,356	2,088
前払費用	7,393	6,528
繰延税金資産	1,132	2,200
その他	8,792	7,826
貸倒引当金	△6,300	△6,100
流動資産合計	434,077	443,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,991	3,324
車両運搬具	866	578
工具、器具及び備品	3,586	6,408
リース資産	6,068	4,634
有形固定資産合計	14,514	14,945
無形固定資産		
ソフトウェア	1,908	1,629
電話加入権	821	-
無形固定資産合計	2,730	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	5,635	1,000
関係会社株式	134,500	134,500
従業員に対する長期貸付金	713	23
関係会社長期貸付金	85,000	65,000
破産更生債権等	493	493
繰延税金資産	330	941
その他	※1 21,352	※1 20,350
貸倒引当金	△687	△687
投資その他の資産合計	247,337	221,621
固定資産合計	264,581	238,196
資産合計	698,659	681,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,937	81,351
買掛金	102,380	101,464
未払金	9,577	13,869
未払費用	4,237	4,621
未払法人税等	11,523	1,624
未払消費税等	8,084	12,586
前受金	1,126	3,018
リース債務	1,518	1,518
預り金	6,845	7,399
その他	471	340
流動負債合計	242,703	227,794
固定負債		
リース債務	4,850	3,331
固定負債合計	4,850	3,331
負債合計	247,554	231,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金		
資本準備金	49,255	49,255
資本剰余金合計	49,255	49,255
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	198,000	198,000
繰越利益剰余金	41,823	41,382
利益剰余金合計	262,323	261,882
株主資本合計	450,833	450,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	-
評価・換算差額等合計	272	-
純資産合計	451,105	450,392
負債純資産合計	698,659	681,519

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	※ ₂ 1,865,379	※ ₂ 1,848,454
売上原価	※ ₂ 1,522,504	※ ₂ 1,514,627
売上総利益	342,875	333,826
販売費及び一般管理費	※ ₁ 301,827	※ ₁ 317,010
営業利益	41,047	16,815
営業外収益		
受取利息	※ ₂ 2,283	※ ₂ 1,585
受取配当金	158	122
投資有価証券売却益	142	-
その他	※ ₂ 2,479	※ ₂ 1,976
営業外収益合計	5,064	3,684
営業外費用		
支払利息	149	289
営業外費用合計	149	289
経常利益	45,961	20,210
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,784
特別利益合計	-	1,784
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,396	-
固定資産除却損	-	348
減損損失	-	821
特別損失合計	6,396	1,169
税引前当期純利益	39,565	20,825
法人税、住民税及び事業税	17,879	9,314
法人税等調整額	1,328	△1,530
法人税等合計	19,207	7,783
当期純利益	20,357	13,041

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	139,255	49,255	22,500	198,000	34,947	255,447	443,957
当期変動額							
剰余金の配当					△13,482	△13,482	△13,482
当期純利益					20,357	20,357	20,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,875	6,875	6,875
当期末残高	139,255	49,255	22,500	198,000	41,823	262,323	450,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△215	△215	443,742
当期変動額			
剰余金の配当			△13,482
当期純利益			20,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	487	487
当期変動額合計	487	487	7,363
当期末残高	272	272	451,105

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	139,255	49,255	22,500	198,000	41,823	262,323	450,833
当期変動額							
剰余金の配当					△13,482	△13,482	△13,482
当期純利益					13,041	13,041	13,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△440	△440	△440
当期末残高	139,255	49,255	22,500	198,000	41,382	261,882	450,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272	272	451,105
当期変動額			
剰余金の配当			△13,482
当期純利益			13,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△272	△272
当期変動額合計	△272	△272	△712
当期末残高	-	-	450,392

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) 媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

(2) 販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「貯蔵品」及び「未収入金」は、金額的重要性が乏しいため当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「貯蔵品」は486千円、「未収入金」は7,135千円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しいため当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」は16,861千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金	16,200千円	16,200千円
その他(投資その他の資産)	5,611千円	4,461千円
計	21,811千円	20,661千円

※2 制作支出金

広告物の制作等は工程毎にそれぞれの外注先を使用しております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
(株)風和里(借入債務)	7,775千円	4,475千円
計	7,775千円	4,475千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	36,430千円	36,180千円
役員賞与	2,900	2,900
給与手当	128,325	140,934
法定福利費	21,853	24,398
減価償却費	4,502	4,733
支払賃借料	22,805	22,991
顧問料	12,025	12,189
貸倒引当金繰入額	△100	△200

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引による取引高	12,576千円	12,957千円
営業取引以外の取引による取引高	4,115	3,397

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式128,500千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式128,500千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入額	2,118千円	1,722千円
未払事業税	871	243
繰延資産償却超過額	247	195
その他	13	39
繰延税金資産(流動)小計	3,250	2,200
評価性引当額	△2,118	—
繰延税金資産(流動)の合計	1,132	2,200
繰延税金負債との相殺額	—	—
繰延税金資産(流動)の純額	1,132	2,200
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入額	139	126
会員権評価損	—	125
減損損失	—	262
繰延資産償却超過額	94	290
その他	244	134
繰延税金資産計(固定)合計	478	941
繰延税金負債との相殺額	△148	—
繰延税金資産(固定)の純額	330	941
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	148	—
繰延税金負債(固定)合計	148	—
繰延税金資産との相殺額	△148	—
繰延税金負債(固定)の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	8.8
住民税均等割	1.5	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	1.3
評価性引当額の増減	5.4	△10.2
その他	△0.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	37.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。